

平成30年度行政評価 事務事業評価シート(平成29年度実績)

事務事業コード		030303004		予算コード		01024230		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		A			
事務事業名		母子家庭等自立支援推進事業						正規職員数		0.1		国庫支出金		5,723		有効性		B		より良い条件での就労に向けた支援であるが、資格取得のための学校への合格がなければ相談があっても、申請に至らないこともある。	
担当課		子育て支援課						嘱託職員数		0.9		府支出金		0		効率性		C			
根拠法令等		法定受託以外の法令						臨時職員数		0		市債		0		妥当性		B			
		■法律・政令・省令 ■要綱・要領						歳出(千円)		0		その他		0		受益者負担		B			
		母子及び父子並びに寡婦福祉法						人件費総額		4,750		一般財源		6,635							
		母子家庭高等職業訓練促進給付金等及び父子家庭高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱										減価償却費		0							
		母子家庭自立支援教育訓練給付金及び父子家庭自立支援教育訓練給付金事業実施要綱										事業費		7,608							
事務事業類型		運営事業						フルコスト(千円)		12,358		緊急性		該当なし		事務事業実施内容					
実施手法		市直営						市民1人当たりコスト(円)		123						母子家庭の母が就労に結びつきやすい資格取得のために養成機関で受講する際、その期間中の生活の負担軽減を図り、資格取得を容易にすることができた。					
対象								活動指標		H29実績		公的関与		A							
特定の市民						対象数				高等職業訓練促進費申請者数		7.0		実施主体・委託化		A					
20歳未満の児童（寡婦福祉法により）を有する母子家庭の母及び父子家庭の父								教育訓練給付金申請者数		1.0											
事業の内容																					
市の指定する教育訓練講座を受講した母子家庭の母及び父子家庭の父に対して、講座終了後に受講料の一部を支給する。経済的自立に効果的な資格を取得するため養成機関で学んでいる期間の生活費負担軽減のための給付を行う。								成果指標		H29実績		透明性		B							
								高等技能訓練促進費受給者数		7.0		財政健全化計画		該当なし							
								教育訓練給付金受給者数		1.0											
												財政健全化の取組		該当なし							
												改革改善プラン達成度		該当なし							
事業の目的								1件あたりの事業費（高等技能訓練促進費）		1,758,366.8											
母子家庭の母及び父子家庭の父が就労に結びつきやすい資格取得のために養成機関で受講する際、その期間中の生活の負担軽減を図り、資格取得を容易にする等。								1件あたりの事業費（教育訓練給付金）		49,432.0											